



## 第2部

# 岩手のくらし

## 第4章

### 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、  
また、人や地域の結び付きの中で、  
助け合って暮らすことができる岩手～



## 鉄道は3年連続、路線バスは2年連続で輸送人員が増加

### 公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.4%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で16.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の50.4%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が高いのが沿岸で53.7%、最も低いのが県北で45.1%となっています（図2）。

### 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県北で低い

令和6年県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では13.8%となっており、利用していない人の割合84.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が19.4%で最も高く、県北が9.7%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

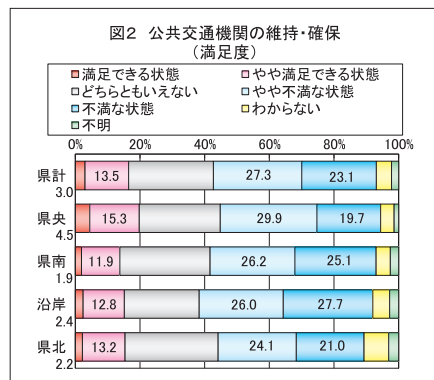
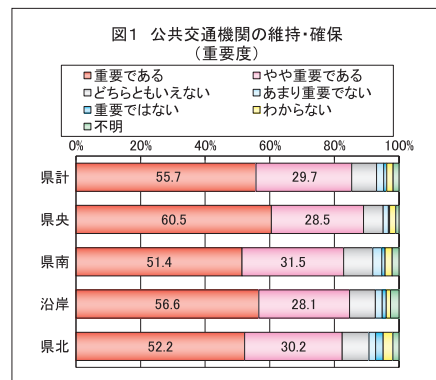
### 鉄道の乗車人員は、3年連続で増加

県内の鉄道乗車人員数の総計は、令和元年度（2019年度）まで横這いで推移していましたが、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度（2023年度）には2,312万9千人と3年連続で増加しています。

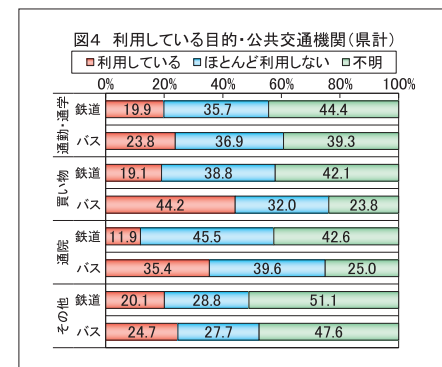
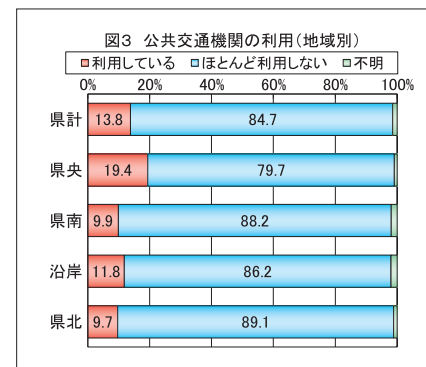
令和5年度の前年からの増減は、JR東日本では前年度より117万2千人の増加、IGRいわて銀河鉄道では8万6千人の増加、三陸鉄道では8千人の増加となっています（図5）。

### 路線バスの輸送人員は、2年連続で増加

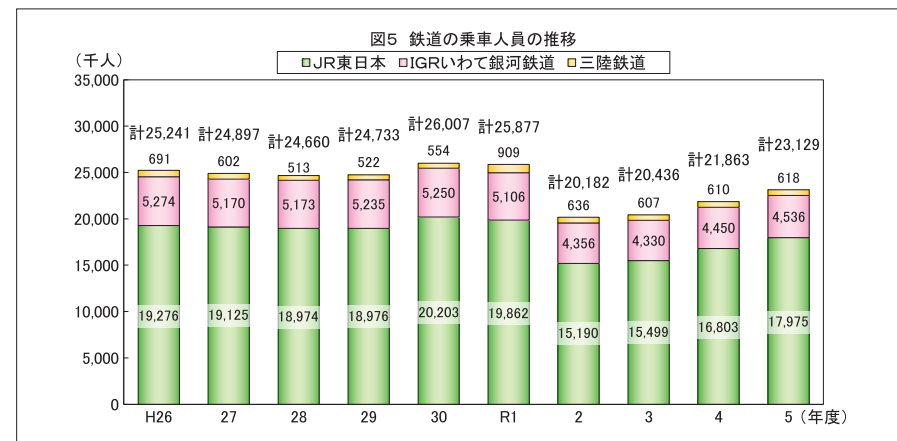
県内の路線バスの系統数の総計は、令和5年度（2023年度）は1,085系統と2年連続で増加しました。また、輸送人員数の総計は、令和2年度（2020年度）及び3年度（2021年度）に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度には1,647万5千人と2年連続で増加しました（図6）。



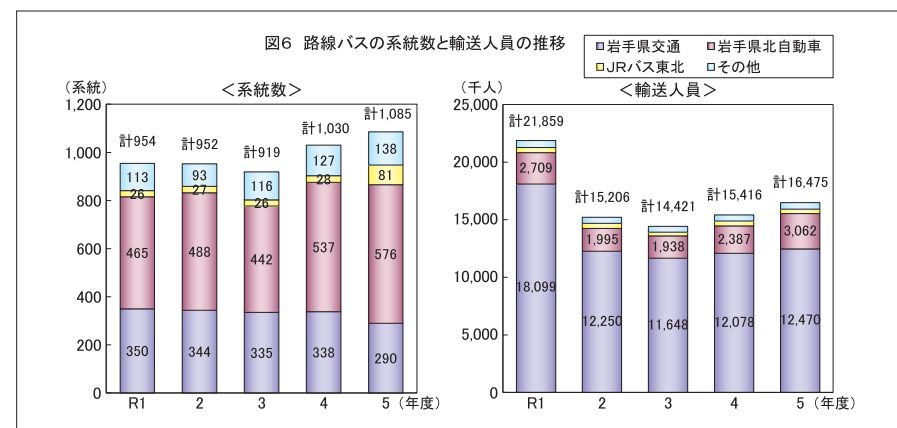
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道（株）盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

## 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国7位

### ■ 地縁的な活動をしている割合は3割前半

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は34.7%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

### ■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成27年度（2015年度）以降でみると、毎年5～20団体が追加認定されており、令和6年度（2024年度）は9団体が追加認定され、認定団体数は241団体となりました（図2）。

### ■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国7位

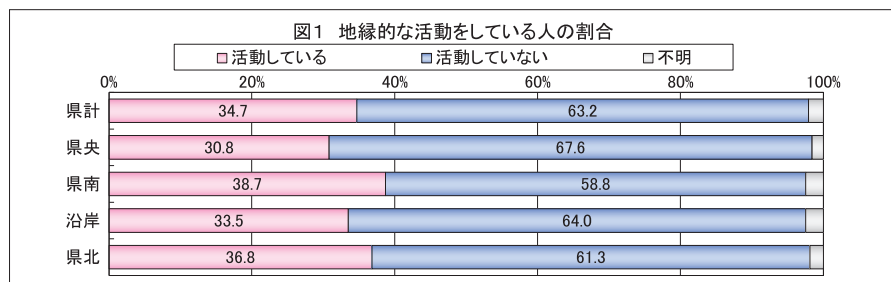
令和5年度（2023年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は266人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く1,084人、次いで長野県が461人、福島県が313人などとなっています。本県は全国7位、東北地方では2位となっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。  
隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

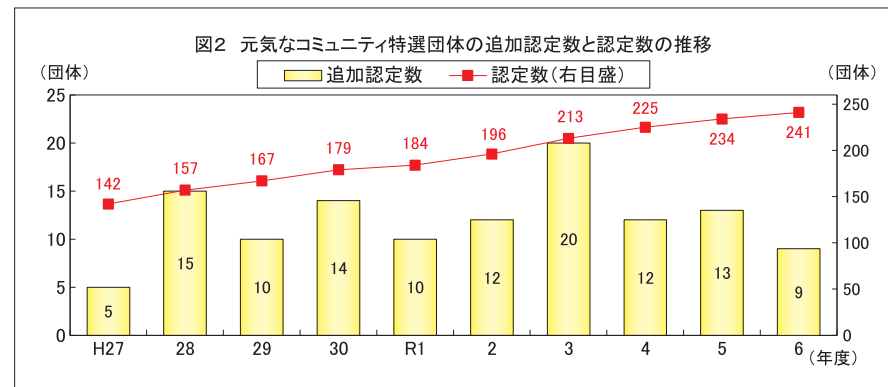
### ■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は6割前半

令和6年（2024年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、64.3%となっています。都道府県別にみると、東京都が最も高く83.9%、次いで山口県が76.2%、静岡県が74.8%などとなっています。本県は全国17位、東北地方では2位となっています（図4）。

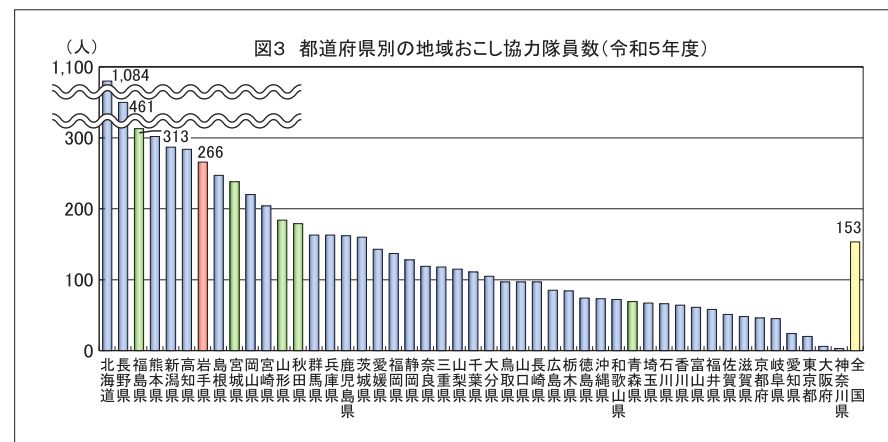
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



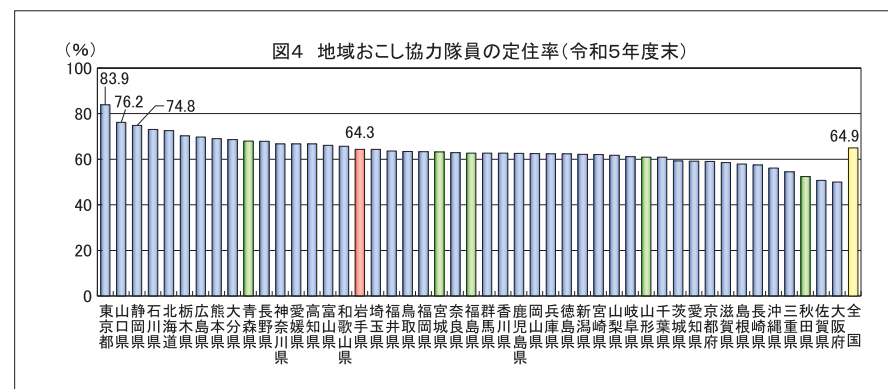
資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



資料：総務省「令和5年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

## 県外からの移住者数は4年連続で増加

### ■ 約6割の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で60.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが沿岸で62.3%、最も低いのが県南で60.0%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.8%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で24.9%、最も低いのが県央で20.8%となっています（図2）。

### ■ 移住相談窓口等での相談件数は3年連続で増加

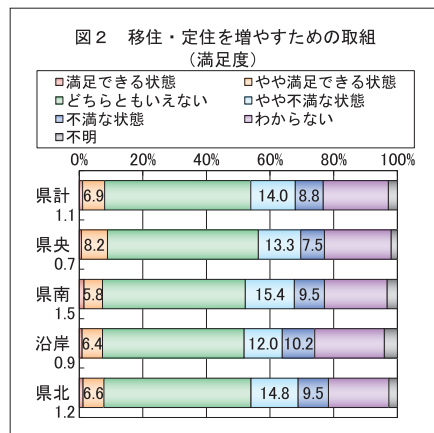
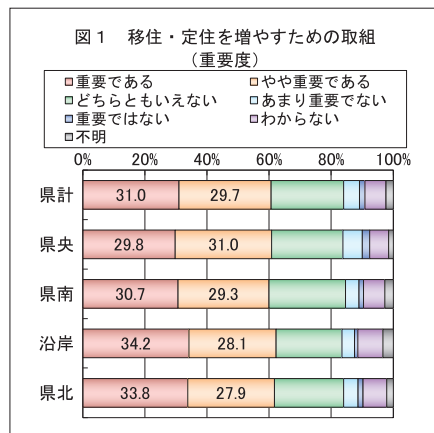
本県の令和5年度（2023年度）の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は10,311人（前年比18.4%増）と、3年連続で増加しました。

全国の移住相談窓口等での相談件数は、コロナ禍を契機として全国的に地方移住への関心が高まったことなどで増加し、調査を開始した平成27年（2015年）以降、過去最多の相談件数となりました（図3）。

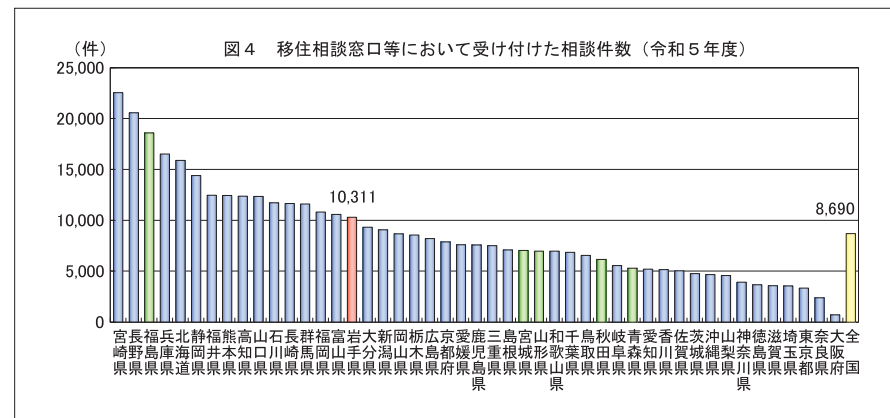
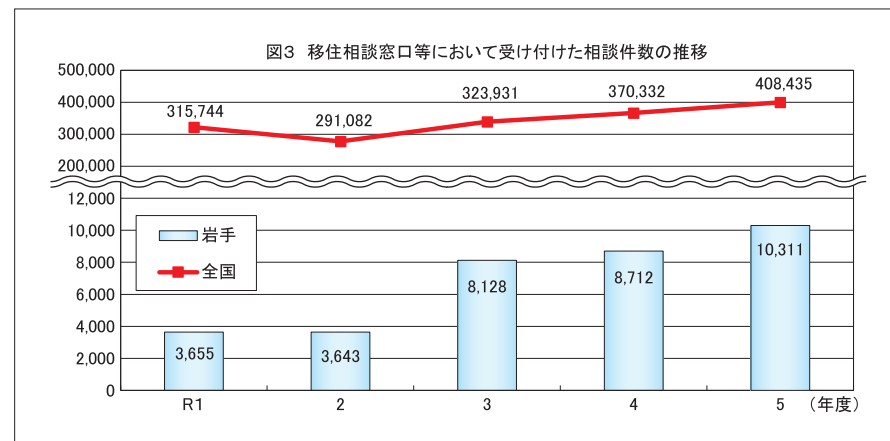
令和5年度の相談件数を都道府県別にみると、宮崎県の相談件数が最も多く、本県は東北では2番目、全国では16番目に相談件数が多くなっています（図4）。

### ■ 県外からの移住者数は4年連続で増加

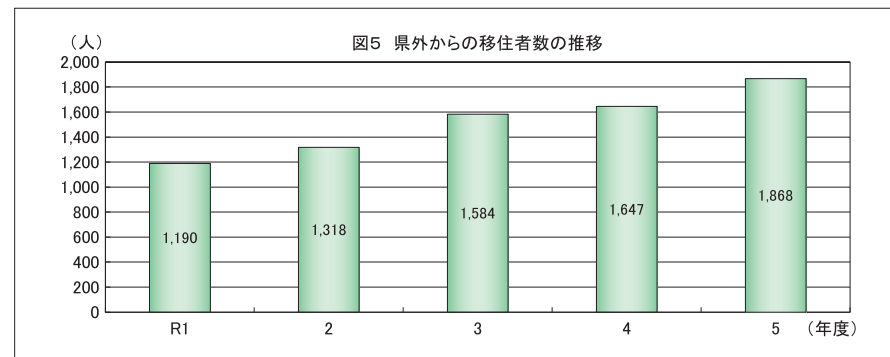
本県への県外からの移住者数は、令和5年度（2023年度）が1,868人となっており、令和2年度（2020年度）から4年連続で増加しています（図5）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



在留外国人数の割合はベトナムが最多

■ 在留外国人数の割合はベトナムが最多

令和5年(2023年)の本県における在留外国人数は10,173人となり、前年の8,374人から1,799人(21.5%)増加しました。

在留外国人数の推移を国籍（出身地）別にみると、令和元年（2019年）には中国が2,085人と最も多く、全体の25.5%を占めていましたが、令和5年にはベトナムが2,663人と最も多く、全体の26.2%を占めています（図1）。

また、本県の外国人留学生数は、人口10万人当たり37.7人と全国平均の224.6人を下回っています（図2）。

## ■ 全国平均を下回る出国者数

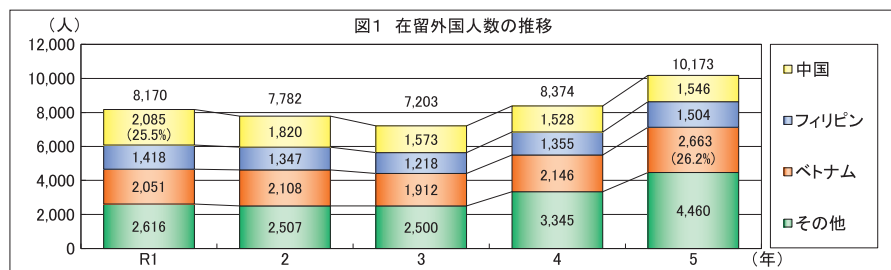
令和5年（2023年）の本県居住者の出国者数は、人口100人当たり1.7人と全国平均の7.1人を下回っています（図3）。

## ■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

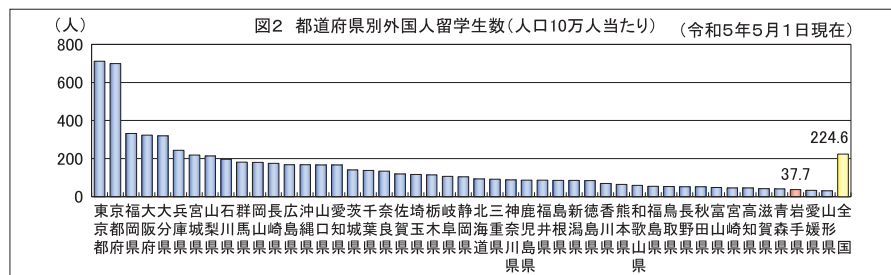
各自治体では、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県は31件（市が21件、町村が10件）の姉妹提携が報告されています。これを1自治体当たりでみると、本県は0.91件となり、全国平均の1.02件を下回っています（図4）。

■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

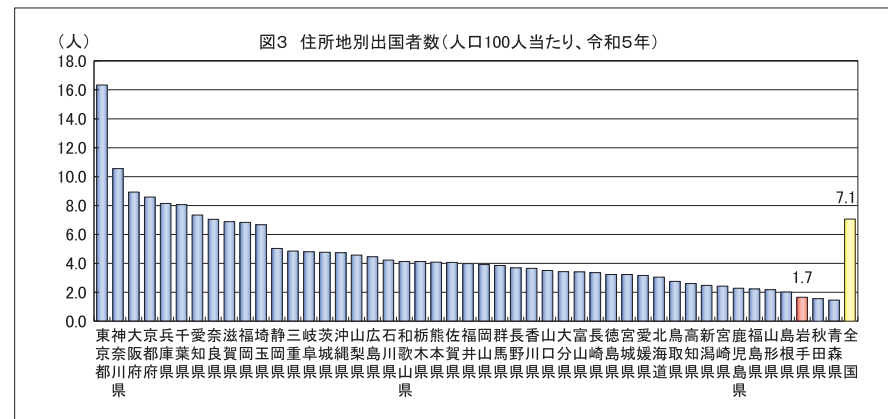
本県のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ2人増の7人となっており、人口10万人当たりでは0.59人と、全国平均の0.65人を下回っています(図5)。



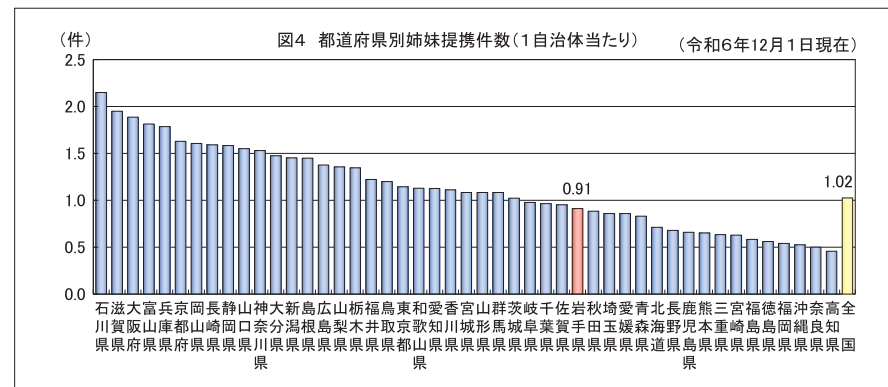
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

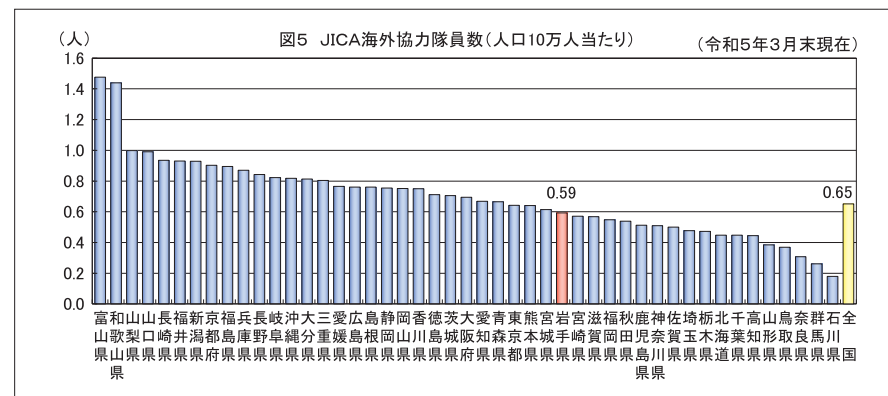


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県＋特別区＋市町村）

資料：（一財）自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：（独）国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省統計局「人口推計」

## 93